

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

要約

中国政府が香港・マカオと本土都市間の連携強化を目指す16施策を発表

「粵港澳大湾区（広東・香港・マカオ、グレーターベイエリア）」（以下、GBA）構想が動き始めています。11月6日に中国政府はその第一段階である「人・モノ・カネの自由な移動」に注目した16の施策を発表しました。特に金融や不動産市場に関わる各種規制の緩和・撤廃が注目されます。香港における社会混乱の影響もあり発表が遅れたようですが、広東省などの地方政府レベルでも施策が提示されており、2035年の枠組み完成に向けてGBA構想は着実に進展しています。株式市場でも中長期的視点からGBA関連企業への注目が高まっています。

● 香港・本土間の連携を強める16施策を発表

11月6日に中国政府は、GBA構想の具体化を進める16の施策（右図表）を発表しました。今回の施策では、香港住民のGBA域内での経済活動における利便性を高める項目が目立ちます。構想の第一段階（2022年まで）で掲げられた域内の「人・モノ・カネの自由な移動」を後押しする内容です。

香港の社会的政治的混乱が深まる中での発表となり、香港住民に便益を与える中国政府からのメッセージにも見えますが、長期的構想に基づいた着実な進展は評価に値します。

以下、主要な3項目（不動産購入、銀行口座開設、理財通）について概観します。

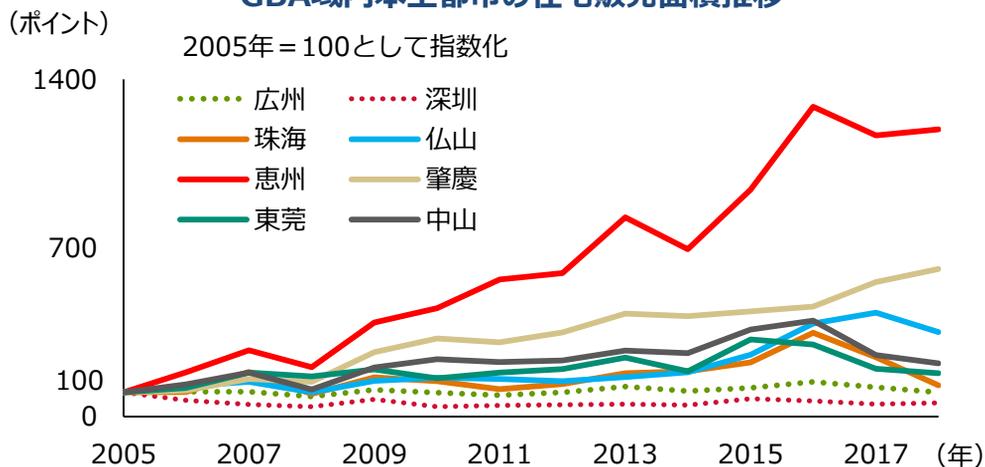
1	香港住民によるGBA域内不動産購入の規制緩和	
2	香港住民の本土でのモバイル決済の利便性向上支援	
3	GBA域内における香港住民による本土銀行の口座開設認可	
4	香港・マカオ住民のGBA域内での教育機会の保障	
5	金融商品の越境相互取引「理財通」のスキーム確立	赤文字の 施策に注目
6	外国籍の香港永久居民対象、GBA域内でのビザ要件緩和	
7	香港政府認可の医薬品・医療機器のGBA域内での使用許可	
8	香港・本土での法律事務所の連携強化、設立要件の緩和	
9	建設工事従事者資格の相互承認範囲の拡大	
10	香港・マカオ建設工事従事者の本土特定地域における就業機会の拡大	
11	本土系保険会社への規制緩和を1年延長、優遇策供与	
12	香港の保険会社に対する保険損失会社設立時の営業年数要件の撤廃	
13	香港・マカオでの本土大災害債券市場（キャットボンド）の発展支援	
14	深圳・香港 科学技術イノベーション地域の発展支援	
15	本土からの生体材料輸入の通関システム簡略化	
16	本土から香港・マカオへのヒト遺伝子資源の輸出規制の緩和	

（出所）香港政府発表を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

● GBA域内の周辺都市の不動産市場に追い風

これまで香港住民が広東省で不動産を購入する際には、就労・就学証明および納税証明書の提示が必要でしたが、今回の規制緩和でそれらが不要になります。これにより香港住民、特にリタイア世代による需要が喚起される効果が期待できます。現在の香港の世代別人口構成を見ると、今後5～20年のうちにリタイアを迎える中高年層が人口の24%程度を占めており、中長期的に需要を後押しする効果がありそうです。

GBA域内本土都市の住宅販売面積推移

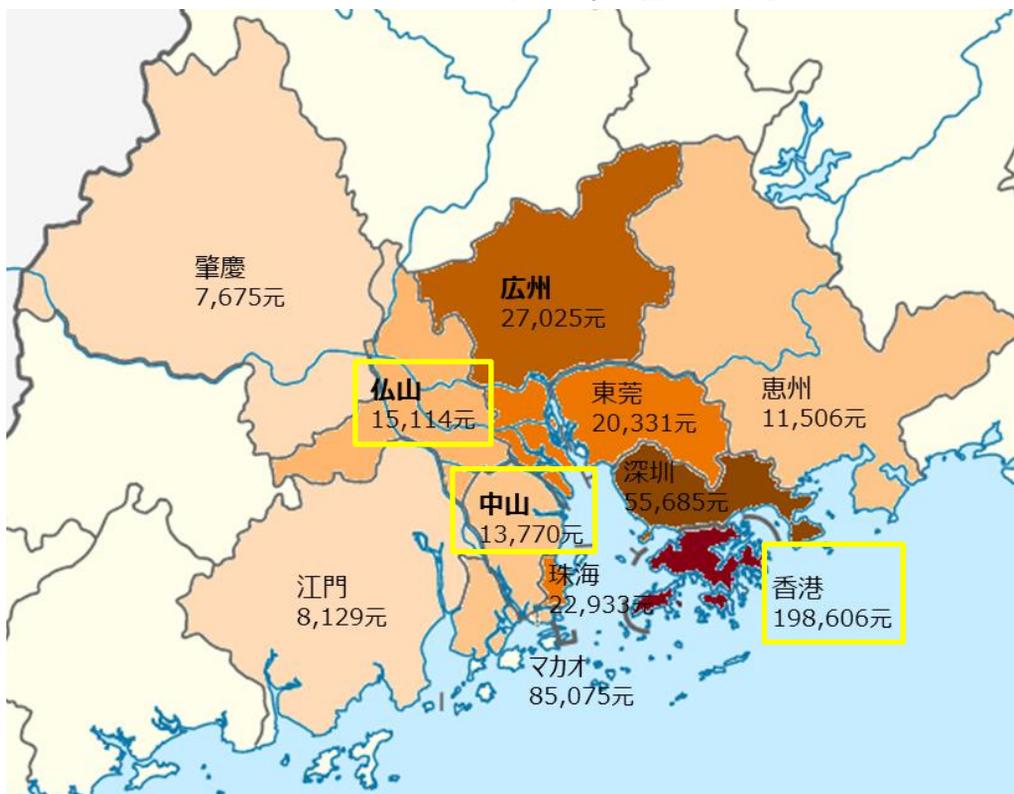


価格が比較的割安な周辺都市に人気が集まる

(注) データ期間は2005年から2018年
 (出所) 中国統計局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2019年6月に米・ニールセン社が香港市民1,001人を対象にGBA域内の不動産購入希望地域を質問したアンケート（複数回答）では、中山（43%）、佛山（38%）などの周辺都市に人気を集めており、今後、不動産需要が高まる可能性があります。高速鉄道の開通などで香港からの所要時間が短縮されたこともあり、投資対象として注目を集めそうです。

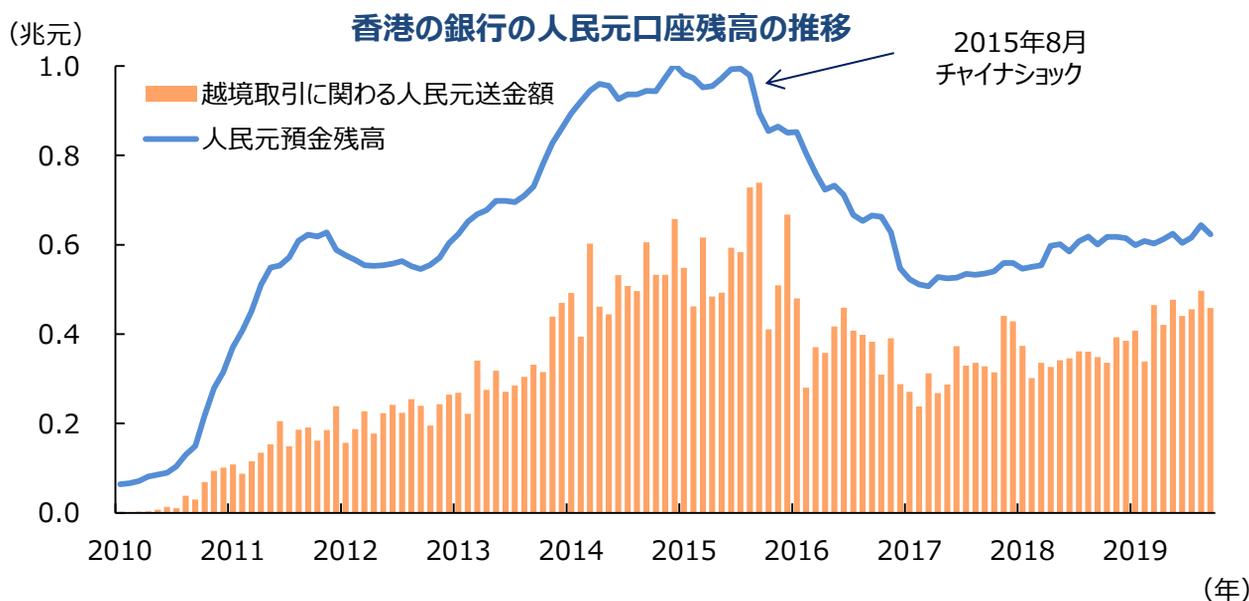
GBA都市の1平米当たりの住宅販売価格



(注) データは2019年7月時点。
 (出所) Bloomberg Intelligence のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

● **本土における銀行口座開設の利便性向上が香港市民の人民元への投資意欲を後押し**

2015年のチャイナショック（人民元の急落）を受け、香港の銀行における人民元の預金残高、送金金額は、ともに大きく落ち込みましたが、人民元レートの先行きが不安視される中においても、2017年以降は回復傾向にあり、香港からの人民元資産への投資需要は底堅いと考えます。2019年6月以降の香港でのデモ・抗議活動を受けて、今後の推移には注意が必要ですが、今回、香港住民が香港にて複数の本土銀行口座を開設することが可能になるため、人民元資産への投資意欲にもプラスの影響を与えられると思われます。

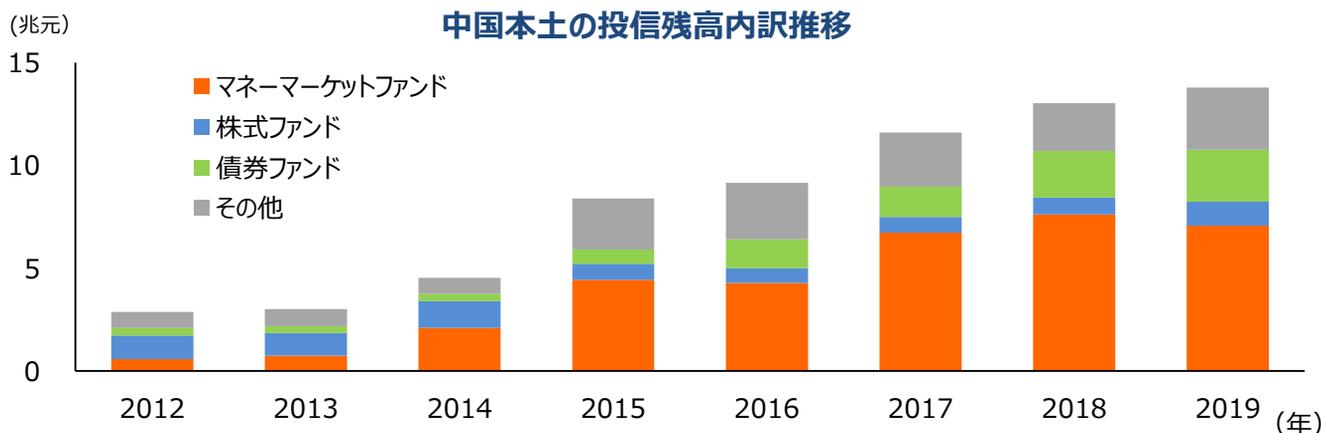


(注) データ期間は2010年1月末から2019年9月末。

(出所) 香港金融管理局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

● **「理財通」の導入により、香港・本土双方の資産運用の拡大に期待**

中国本土の投資信託はMMFを中心に拡大基調にあり、2019年9月末の資産残高は13.8兆元に達しています。香港政府は、今回導入予定の「理財通」（金融商品の越境相互取引）が香港と中国の双方にプラスの影響をもたらすと強調しました。現状、リスク管理や制度の擦り合わせ段階にあり、具体的な対象商品などは今後明らかになる見通しですが、幅広い運用商品が指定を受けると予想されます。これに付随して増加が見込まれる資産管理需要も銀行の大きな事業機会となりそうです。



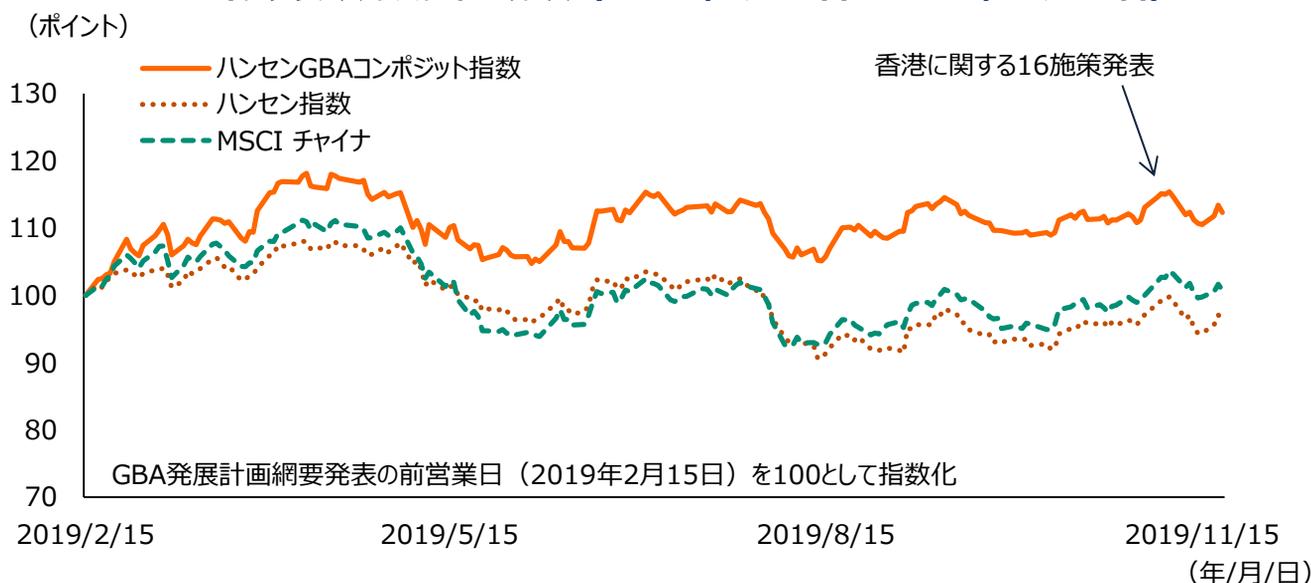
(注) データ期間は2012年から2019年。2019年は9月末、それ以外は12月末のデータ。

(出所) 中国証券投資基金業協会のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

● 株式市場で注目されるGBA域内企業

株式市場では、GBA域内を主な収益基盤とする企業群を集めたGBAインデックスが開発され、好調なパフォーマンスを示すなど、同地域の成長性に注目が集まっています。2月18日のGBA発展計画綱要の発表以降、GBAインデックスは主要指数を上回るパフォーマンスを実現しており、中長期的なメリット享受が期待できると考えます。

GBAインデックスのパフォーマンス（2019年2月15日～2019年11月20日）



(注1) ハンセンGBAコンポジットインデックス (Hang Seng Stock Connect Greater Bay Area Index) は、GBA構想に関わる香港上場企業およびストックコネク対象の上海・深圳上場企業から構成される。

(注2) データ期間は2019年2月15日から2019年11月20日まで。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

関連レポート：

[アジア・ウオッチ 粵港澳大湾区（グレーター・ベイ・エリア）の成長余力（2018年11月26日）](#)

[アジア・ウオッチ 粵港澳大湾区（グレーター・ベイ・エリア）大規模プロジェクトの発展計画綱要がついに公表（2019年2月21日）](#)

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年11月20日